



原油が続落 欧州景気に懸念

24日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は続落した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の12月物は前日比1.75ドル（2.0%）安の1バレル83.74ドルで取引を終えた。欧州景気の悪化で原油需要が細る可能性が意識された。イスラム組織ハマスとイスラエルの軍事衝突の激化で周辺諸国からの原油供給に支障が出るとの懸念が和らいでいるのも原油相場を押し下げた。

24日発表の10月のユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）速報値で総合指数が悪化し、市場予想を下回った。ドイツや英国のPMIも好不況の分かれ目とされる50を下回っており、欧州の景気後退観測が強まった。10月の米PMIは改善したが、米連邦準備理事会（FRB）の金融引き締めが長期化して米景気を冷やし、原油需要の伸びを抑えると受け止められた。

イスラエル政府がパレスチナ自治区ガザを実効支配するハマスとの人質解放の交渉を進めるために、ガザへの地上侵攻を数日遅らせる意向を示していると伝わった。米政府もイスラエルに地上侵攻の延期を求めていた。ハマスは23日にイスラエル人2人の人質を解放し、20日には米国籍の2人も解放していた。目先は事態が急激に悪化しないとの見方につながっている。

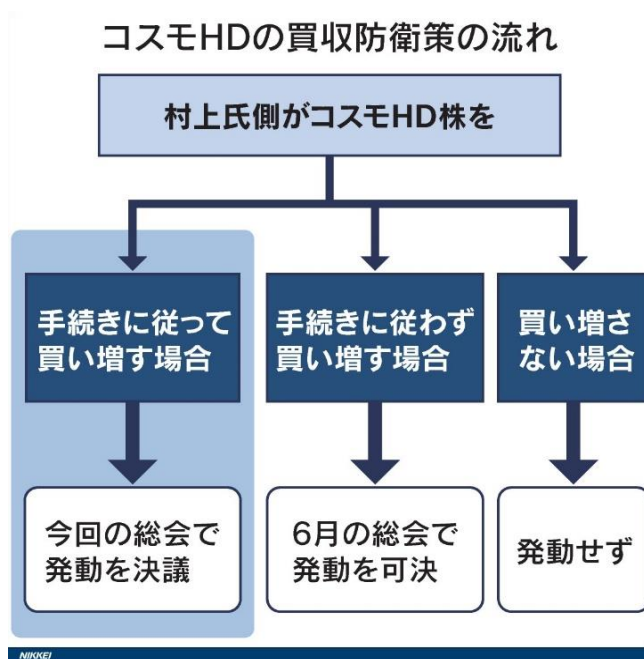


コスモ買収防衛策決議へ12月株主総会 村上世彰氏に対抗

コスモエネルギーホールディングス（HD）は24日、株式を買い増す意向である筆頭株主の村上世彰氏側に対抗し買収防衛策を発動するため、12月14日に臨時株主総会を開くと発表した。防衛策は村上氏側以外が無条件に行使できる新株予約権を、無償で株主に割り当てる。他の株主の支持が広がるかが焦点となる。

10月24日の取締役会で決めた。村上氏側は投資会社のシティインデックスイレブンス（東京・渋谷）などがコスモ株の約2割を持つ。

防衛策が可決された場合、村上氏側が株を買い増せばコスモの取締役会での決議を経て発動する。一般の株主が新株予約権を行使すると村上氏側の持ち株比率が下がる。



村上氏側に対抗するために買収防衛策を総会の議案にするのは2回目。6月の定時総会では村上氏側が事前通告なしに、急に株式を買い増す場合に発動する議案を可決した。

今回は手続きに従って村上氏側が最大25%弱に買い増すと通告しており、その場合でも防衛策を発動するかを株主に問う。コスモは「（買い増しを）阻止することが当社の企業価値ないし株主共同の利益にとって最善だ」とした。

シティは24日「（買い増しにより）コスモの経営支配権の獲得は企図していない」としたうえで「株価が割安とはいえない水準になれば、買い付けを行う理由が欠けることになる」とコメントした。コスモによる株主還元の拡充は「弊社らの働きかけの結果として実現したものだ」と強調した。



6月の株主総会で買収防衛策を決議した時は村上氏側を除いた株主で決める「マジョリティー・オブ・マイノリティー（MOM）」を採用したが、今回は普通決議にする。コスモは「村上氏側が（手続きに従って）趣旨説明書を提出していることなど総合的に勘案した」と変更した理由を説明した。

前回は買収防衛策への議決権行使比率は約67%で、村上氏側も含めた普通決議なら賛成比率は約46%にとどまる。村上氏側が反対票を投じていれば、賛成票が過半数に届かず否決となる票差だった。

コスモHDと村上氏側の対立の経緯	
2022年 4月	旧村上ファンド系のシティが大量保有報告書を提出。コスモの実質的な筆頭株主に
23年 1月	コスモが買収防衛策を導入
4月	シティが社外取選任の株主提案
5月	コスモが株主提案に反対表明
6月	コスモ、株主総会で買収防衛策の発動の是非を問う議案を可決。採決でMOMを利用
7月	村上氏側がコスモ株を買い増す意向を示す

村上氏側は株式の買い増しに加え、同業他社との製油所の統廃合を提案する可能性があることもコスモに伝えている。コスモは「石油事業・石油開発事業は収益の源泉で、製油所統廃合や事業譲渡は収益基盤を揺るがしかねない」と反発する。

定款変更や合併といった特別決議事項を可決するには、出席株主が持つ議決権の3分の2以上の賛成が必要となる。コスモの議決権行使比率は8割程度で、「（持ち株比率25%弱は）わずかな株主との協調行動によって、特別決議事項に実質的な拒否権を有する水準だ」と警戒する。



サウジエネルギー相、米石油買収「化石燃料残る証し」



サウジアラビアのアブドラアジズ・エネルギー相は24日、米国の石油メジャーによる大型M&A（合併・買収）が相次いでいることについて、化石燃料が今後も「残る証しだ」と指摘した。国営石油会社サウジアラムコのアミン・ナセル最高経営責任者（CEO）も石油需要が高まっていると強調した。

アブドラアジズ氏は同日、リヤドで開催中の国際投資会議「フューチャー・インベストメント・イニシアチブ（FII）」で講演した。

同氏は米石油メジャーのM&Aの動きについて触れ、「後で凍結されて使われなくなるような資産を買う人はいない」と指摘。そのうえで「（M&Aの）理由は単純だ。炭化水素が今後もここに存在し続ける証しだ」と述べた。

アラムコのアミンCEOもFIIでの講演で、中国経済が回復する可能性などに触れ「石油需要が大幅に伸びていく」と指摘した。脱炭素の取り組みについても、国ごとの経済成熟度を考慮した移行が必要だと主張した。

米石油メジャーのシェブロンは23日、米石油会社ヘスを530億ドル（約8兆円）で買収すると発表した。11日にはエクソンモービルが米シェール大手のパイオニア・ナチュラル・リソースを9兆円で買収すると発表していた。

脱炭素が叫ばれた数年前は化石燃料からの投資撤退が進んでいた。しかし、再生可能エネルギーだけでは世界の需要を満たせないとの見方が広がり、石油メジャーによる化石燃料への大型投資が進む。

サウジなどの産油国は、脱炭素の流れで化石燃料の開発投資が滞ったことがロシアのウクライナ侵攻などによる原油高の一因になったと主張。長期的な脱炭素の取り組みの必要性は認める一方で、短期的には化石燃料への投資が必要だとしている。



世界の再生エネ増加量、23年過去最高 ウクライナ危機で



国際エネルギー機関（IEA）は24日、2023年の世界の再生可能エネルギー増加量が5億キロワットで過去最高になるとの予測を公表した。ウクライナ危機以降、世界で脱炭素の動きが加速した。緊迫する中東情勢は石油市場に混乱をもたらす可能性があるとして指摘した。

IEAが公表した「世界エネルギー見通し2023」によると、再生エネなどクリーンエネルギーへの投資は20年以降23年までに4割増えた。特に太陽光発電には1日に10億ドル（1500億円）以上が投資されているという。

30年にはエネルギーの新規増加量の8割を再生エネが占めるようになる。石油を含めた化石燃料の需要は30年より前にピークアウトする見通し。

IEAはロシアのウクライナ侵攻を契機とする「世界的なエネルギー危機の遺産は、化石燃料の時代の終わりの始まりを告げる」と強調した。

エネルギー安全保障の観点から化石燃料の輸入国が脱炭素を加速させたことが背景にある。電気自動車（EV）の販売も20年の25台に1台から23年には5台に1台になると見込む。

イスラエルとイスラム組織ハマスとの戦闘で中東情勢は混沌としている。報告書は石油と天然ガスを確保する安全保障上の警戒はエネルギーの移行期には必要だと言及。とりわけ50年には中東から液化天然ガス（LNG）のほぼすべてがアジア向けの輸出になると予想した。



現状、各国が採用している政策では地球の気温上昇を1.5度以内に抑える目標には届かない。

目標達成には、石炭火力発電所など温暖化ガスを多く出す資産の廃止を促すことが重要だと訴えた。新興国や発展途上国には、エネルギー転換への投資を2030年までに5倍以上に増加させなければならないと求めた。

IEAのピロル事務局長は中東危機に触れて「地政学リスクの高まりで、石油や天然ガスを安全で安心なエネルギー源として考えることが難しくなった。消費者の再生エネの関心の高まりをさらに加速させる」と述べた。

報告書は中国の脱炭素の進展がめざましいと記した。中国の22年の風力発電と太陽光発電の導入量は世界のおよそ半分を占め、EV販売量も半分以上だった。

中国の経済成長率によっては30年に中国の石油輸入量は5%、LNG輸入量は20%以上減少する。世界エネルギー需給に大きな影響を与えるとみる。

11月には地球温暖化対策を議論する第28回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP28）がアラブ首長国連邦（UAE）で開催される。化石燃料の削減や再生エネの拡大策が重要な議題となる見通しだ。



中国、景気支援で1370億ドル国債発行へ 全人代常務委が承認

中国全国人民代表大会（全人代、国会に相当）常務委員会は、1兆元（1370億ドル）の新規国債発行を承認した。また、地方政府が2024年の債券発行枠の一部を前倒し使用できるようにする法案も可決した。国営新華社通信が24日に報じた。

常務委員会は20日から5日間にわたって会議を開催していた。

新規国債発行で調達する資金は、自然災害で被災した地域の復興や都市部の排水設備改築に使い、自然災害への耐性を高めるとした。

この結果、2023年財政赤字の対国内総生産（GDP）比率は約3.8%と、従来予測の3%から拡大する見通しだと新華社は報じた。

キャピタル・エコノミクスのアジア担当チーフエコノミスト、マーク・ウィリアムズ氏は「このほど承認された追加財政支援は予想されていた通りで、年終盤に財政が急速に逼迫するのを防ぐために必要」と指摘。

「財政政策は過去数四半期にわたり、中国の経済成長を下支えしてきた。今回の措置で支援的な財政政策が継続するが、追加の押し上げにはならないだろう」と述べた。

同氏はまた、今回のように予算計画が通常日程以外で見直されるのはまれで「目先の経済成長への明確な懸念」を示唆しているとした。

地方政府の24年債券発行枠の規模は公表されていない。インフラ事業向けの23年の特別債発行枠は3兆8000億元で、地方政府は9月までに枠を使い切るよう指示されている。



週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	9/12～9/18	93.92	3.05	148.21	▲0.06	87.55	2.81
	9/19～9/25	94.26	0.34	149.03	0.82	88.35	0.80
	9/26～10/2	94.40	0.14	150.41	1.38	89.30	0.95
	10/3～10/9	87.45	▲6.95	150.21	▲0.20	82.62	▲6.68
	10/10～10/16	88.21	0.76	150.21	0.00	83.33	0.71
	10/17～10/23	92.04	3.83	150.83	0.62	87.31	3.98
水曜日～ 火曜日	9/13～9/19	94.52	3.27	148.46	0.16	88.25	3.14
	9/20～9/26	93.98	▲0.54	149.28	0.82	88.23	▲0.02
	9/27～10/3	94.15	0.17	150.60	1.32	89.18	0.95
	10/4～10/10	86.86	▲7.29	149.88	▲0.72	81.88	▲7.30
	10/11～10/17	88.48	1.62	150.41	0.53	83.70	1.82
	10/18～10/24	92.29	3.81	150.87	0.46	87.57	3.87

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート